


下妻市(しもつまし)

 市章等 〒 304-8501 〈住所〉下妻市本城町二丁目22番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 税滞納整理 消防救急 火 葬場 ごみ処理 し尿処理	公営企業 法適用(上水道) 法非適用(公共下水 宅造)
	類型 I-O 地方公共 団体コード 082104 面積 80.88 km ²		

<行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	いなば もとはる 稲葉 本治 (65歳)	任期	平成26年4月13日
副市長	欠員	就任回数	2期目

②議会(平成23年5月20日現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	谷田部 久男	副議長	菊池 博
任期	平成23年12月20日	条例定数	24(20)人
党派別	公明2人, 共産2人, 社民1人, 無所属19人	現議員数	24人

③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
340	290	243	50
一般行政職の 平均給料月額	3,284 百円	ラスパイ レス指数 96.8	地域手当 補正後 ラス指数 96.8
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	351	348	345

④機構図(平成23年4月1日現在)

<<市長>>—<<副市長>>—
 総務部—秘書課, 総務課, 消防交通課
 企画財務部—企画課, 財政課, 税務課, 収納課
 市民部—市民課, 生活環境課, 暮らしの窓口課
 保健福祉部—保険年金課, 保健センター
 福祉事務所—福祉課, 子育て支援課, 介護保険課
 経済部—農政課, 農地整備課, 商工観光課
 建設部—建設課, 都市整備課, 下水道課, 水道課
 会計管理者—会計課

<<議会>>—議会事務局
 <<教育長>>—
 教育部—学校教育課, 指導課, 生涯学習課,
 図書館, 公民館
 <<行政委員会>>
 選挙管理委員会・監査委員・公平委員会
 固定資産評価審査委員会事務局
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入 大宝村 騰波ノ江村 昭和29年6月1日 編入(市制施行) 上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村 平成18年1月1日 編入 千代川村
--

②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。
近年はつくばエクスプレスの開業等による交通網の発達に伴い、首都圏にも近いという利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)		
人口	男	23,308	23,127	—	—
	女	23,236	23,308	—	—
	合計	46,544	46,435	45,001	44,786
世帯数	14,059	14,790	14,835	14,788	

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	18,063	18,162	36,225	

<産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	1,581 億円	就業者1人当り	7,309 千円
住民所得	1,133 億円	人口1人当り	2,485 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)		就業人口(平成17年国調)	
第1次	5,563	3.5%	1,838	7.6%
第2次	51,905	32.8%	9,028	37.5%
第3次	103,715	65.6%	12,914	53.6%
総額・総数	158,094	—	24,072	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	2,351	250	2,390
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	166	4,818	75,203
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	600	3,717	93,635

④特産物

梨, 豚肉加工品, 米(コシヒカリ), 千石きゅうり, 大玉すいか, メロン
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	14,699,559	15,834,887	7.7
歳出	14,241,242	15,288,175	7.4
形式収支	458,317	546,712	-
実質収支	419,484	504,408	-
単年度収支	△ 156,353	84,924	-
実質単年度収支	△ 131,887	△ 34,625	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	15,835	-	1,135	7.7
地方税	5,218	33.0	△ 212	△ 3.9
地方交付税	3,707	23.4	26	0.7
国庫支出金	1,947	12.3	1,103	130.7
地方債	1,705	10.8	109	6.9
うち臨財債	696	4.4	-	-
その他	3,258	20.6	-	-
うち繰入金	312	2.0	-	-
歳出	15,288	-	1,047	7.4
義務的経費	6,264	41.0	35	0.6
人件費	2,672	17.5	30	1.2
扶助費	1,928	12.6	35	1.9
公債費	1,664	10.9	△ 31	△ 1.8
投資的経費	1,431	9.4	-	-
普通建設事業費	1,431	9.4	△ 121	△ 7.8
うち補助	235	1.5	△ 180	△ 43.4
うち単独	1,165	7.6	88	8.2
その他の経費	7,594	49.7	-	-
うち繰出金	1,544	10.1	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (13.30)
連結実質赤字比率	- % (18.30)
実質公債費比率	17.6 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	113.7 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.638 [0.750]
経常収支比率	94.4 % [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	10,503 百万円 [15,042]
地方債現在高(A)	15,609 百万円 [21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	1,245 百万円 [2,972]
積立金現在高(C)	2,068 百万円 [4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,787 百万円 [20,307]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,158,180 (36.9)	1,891,558 (36.3)	87.6
市町村民税・法人(構成比)	329,724 (5.6)	318,367 (6.1)	96.6
固定資産税(構成比)	2,947,639 (50.4)	2,612,496 (50.1)	88.6
市町村税合計(国保除く)	5,850,991	5,217,526	89.2

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	10 校	プール	0 か所
中学校	3 校	児童館	0 か所
幼稚園	9 園	老人福祉施設	1 か所
保育所	5 か所	病院・診療所	27 か所
図書館	1 か所	道路改良率	32.71 %
公営住宅	160 戸	道路舗装率	65.73 %
公民館等	4 か所	下水道等普及率	89.16 %
体育館	3 か所	排水等処理率	53.02 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
南原・平川戸線道路整備事業	H19～H27	国道294号から主要地方道結城下妻線を連絡する都市計画道路の一部区間の道路整備	3,390
東部中学校移転改築事業	H18～H24	平成24年4月の開校に向けた建設工事	2,879
村づくり交付金事業	H20～H25	下妻南部地区における農道・農業用排水施設・農業集落道・農業集落排水施設の総合的整備事業	225
特産品アンテナショップ運営事業	H23	市のイメージアップ及び知名度の向上, 特産品のPR及び販売促進を目的としたアンテナショップの開設	25

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・中心市街地の活性化
- ・優良企業の誘致
- ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進

<特色ある行政等>

- ・アダプト・プログラム事業の実施
- ・市民との協働による花のまちづくり
- ・ピアスパークしもつま, 道の駅しもつま, やすらぎの里しもつまの各交流拠点を活かしたまちづくり
- ・乳幼児医療制度費助成制度による無料化の拡大
- ・特産品アンテナショップ運営事業